

事業報告書

令和6年度（2024年度）

（第6期事業年度）

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

地方独立行政法人大月市立中央病院

目 次

■地方独立行政法人大月市立中央病院の基本情報

1 法人の目的及び業務内容	1
(1) 設立目的	
(2) 業務内容	
2 法人の位置づけ及び役割	1
(1) 地方独立行政法人大月市立中央病院の設立	
(2) 果たすべき役割	
3 中期目標の概要	2
4 理事長の理念並びに運営上の方針及び戦略	2
(1) 理事長の理念	
(2) 目指すもの	
(3) 運営方針・戦略	
5 中期計画及び年度計画の概要	3
6 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	4
(1) ガバナンスの状況	
(2) 役員の状況	
(3) 職員の状況	
(4) 設置・運営する病院	
(5) 重要な施設等の整備等の状況	
(6) 純資産の状況	
(7) 財源の状況	
7 業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策	7
8 業務の適正な評価に資する情報	7
9 業務の成果及び当該業務に要した資源	8
10 予算及び決算の概要	9
11 財務諸表の要約	10
(1) 貸借対照表	
(2) 損益計算書	
(3) キャッシュフロー計算書	
(4) 行政コスト計算書	
12 財政状態及び運営状況の理事長による説明	11
13 内部統制の運用状況	12

14 法人に関する基本情報	12
(1) 法人名	
(2) 所在地	
(3) 設立年月日	
(4) 組織図	

■ 事業に関する説明

1 総括と課題	14
2 大項目ごとの特記事項	15
3 項目別の状況	
第1 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
1 医療サービス	17
2 医療水準の向上	19
3 患者サービスの向上	20
4 安全で安心な医療の提供	21
5 市の医療施策推進における役割	22
第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項	
1 地方独立行政法人の運営管理体制の確立	22
2 経営管理人材の育成	22
第3 財務内容の改善に関する事項	
1 経営基盤の確立	23
2 収益と費用の適正化	23
第4 その他業務運営に関する重要事項	
1 地域医療への貢献	24
2 働き方改革の推進	24
3 新興感染症の感染拡大時に備えた取り組み	25
第5 予算、収支計画及び資金計画	25
1 予算（別表1）.....	26
2 収支計画（別表2）.....	27
3 資金計画（別表3）.....	28
第6 短期借入金の限度額	25
第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	25
第8 剰余金の使途	25
第9 その他業務運営等に関する重要事項	25

■地方独立行政法人大月市立中央病院の基本情報

1 法人の目的及び業務内容

(1) 設立目的

地方独立行政法人大月市立中央病院は、地方独立行政法人法に基づき、医療の提供、医療に関する調査及び研究等を行うとともに、地域の医療機関、福祉施設及び大月市との連携のもと、地域に密着した病院として、住民の健康の維持と増進に寄与することを目的とする。

(2) 業務内容

- (1) 医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に関する従事者の研修を行うこと。
- (4) 医療に関する地域への支援を行うこと。
- (5) 健康診断等の予防医療の提供を行うこと。
- (6) 災害時における医療救護を行うこと。
- (7) 前各号に掲げる業務に付帯する業務を行うこと。

2 法人の位置づけ及び役割

(1) 地方独立行政法人大月市立中央病院の設立

大月市立中央病院は、昭和37年の開設以来、地域中核病院として市民の健康保持と疾病の予防・治療に努め、地域の発展に貢献してきた。

しかし、急速な人口減少と少子高齢化の進行や医師不足の深刻化、医療制度改革による影響などからますます厳しさを増し、医業収支の赤字が続き、大月市からの繰入金に依存した経営体制にあった。

平成31年4月には、経営の自由度を高め、責任体制を明確にするとともに、政策医療を確実に実施することを可能とする「地方独立行政法人大月市立中央病院」を設立した。

(2) 果たすべき役割

富士・東部医療圏の中核病院として、救急医療や医療資源が不足する地域への診療を効果的に行うとともに、山梨県地域医療構想において求められる役割を担い、地域の医療機関との機能分化連携を強化し、地域の医療水準の向上に貢献すること。

救急医療、高齢者医療、災害時医療、予防医療及びへき地医療を行う中で、患者サービスの向上に努めるとともに、安全で安心な医療を提供する。

3 中期目標の概要

地方独立行政法人大月市立中央病院は、山梨県東部地域の中核病院として市民の健康保持と疾病の予防・治療に努め、地域医療を担う重要な役割を果たしてきた。

市立中央病院は、平成31年4月1日法人移行後、地方独立行政法人制度の特長である自主性・自立性を最大限に発揮し、引き続き市民が求める地域に根ざした医療提供を目指してきた。

今後も、地方独立行政法人として医療水準の向上を図り、市民の健康の維持・増進に寄与することを期待する。

一方で近年の病院経営は、人口減少と少子高齢化の進行、医師不足や診療報酬のマイナス改定、いまだに収束が見えない新型コロナウイルス感染症の影響などにより、非常に厳しい状況になっている。

このため、市立中央病院は、富士・東部地域全体で、持続可能な医療体制を確保するために必要な機能分化・連携強化の取り組みについて検討しなければならない。

このような状況の中、令和4年3月に総務省から示された「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」を取り入れた第2期中期目標は、令和5年度から令和8年度までの4年間の期間として定められている。

4 理事長の理念並びに運営上の方針及び戦略

(1) 理事長の理念

「優しい態度と優れた医療で全ての患者さんに安心を」

(2) 目指すもの

- ① ゴール(理想)「病気で苦しむ人のいない社会」
- ② ビジョン(目標)「地域の医療の中核」
- ③ ミッション(使命)「全ての患者さんの安心」
- ④ アクション(行動)「安全な医療、親身な笑顔、確かな技術、一つのチーム」

(3) 運営方針・戦略

当院は、山梨大学医学部附属病院との密接な連携のもと、上記の理念を追求しております。具体的には、大学病院内に連携を担う「東部地域医療教育センター」を設置し、このセンターが大月市立中央病院との協力のもと、地域医療の充実をはじめ、医学生教育、医師の研修の場としても当院と連携しています。

地域の皆様の「安心」のために、医療に関して重要なことは、次の3つの点です。

- 1. 病気の早期発見と予防医療を地域で
- 2. 大学病院の外来診療を地域で
- 3. 地域でできる入院治療は地域で

このために、健診の充実、山梨大学附属病院からの外来医の派遣、急性期医療での山梨大学附属病院との連携と回復期・慢性期・リハビリ医療の充実などを図ります。これにより、地域の皆様が安心して暮らしていただける医療体制をお届けしたいと思います。

5 中期計画及び年度計画の概要

中期目標を達成するために中期計画及び当該計画に基づく年度計画を作成しており、以下に前文を記載します。

第2期中期計画 前文

地方独立行政法人大月市立中央病院は、法人移行後、地方独立行政法人制度の特長である自主性・自立性を最大限に発揮し、市民が求める地域に根ざした医療の提供を目指してきた。

今後も、地方独立行政法人として、富士東部地域全体で、持続可能な地域医療提供体制を確保するために必要な機能分化・連携強化に取り組み、市長が指示された業務運営に関する中期目標を達成するため、次のように中期計画を定める。

なお、世界的に猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症は、当院の運営にも大きな影響を及ぼしたため、今後、社会動向や経営状況を勘案しながら、本計画も随時見直しをしていくこととする。

中期計画及び年度計画の主な指標は次のとおりです。

区 分	第2期中期計画		令和6年度年度計画	
	令和3年度	令和8年度	令和3年度	令和6年度
一般病床数 (うち休床数)	151床 (109床)	151床 (109床)	151床 (109床)	151床 (109床)
感染症病床数	4床	4床	4床	4床
療養病床数	18床	18床	18床	18床
地域包括ケア病床数	24床	24床	24床	24床
救急応需率	86.5%	93.05%	86.5%	89.0%
救急受入件数	1,577件	1,767件	1,577件	1,680件
健診受診者数	8,188人	8,500人	8,188人	8,400人
企業健診数(人数)	4,574人	4,930人	4,574人	4,788人
常勤医師	10人	12人	10人	10人
臨床研修医受入件数	0件	15件	0件	7件
紹介率	25.0%	30.0%	25.0%	26.5%
逆紹介率	16.1%	20.0%	16.1%	17.5%
病床利用率(許可病床)	36.1%	38.9%	36.11%	37.13%

6 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

地方独立行政法人法第22条第1項及び地方独立行政法人大月市立中央病院の業務運営等に関する規則第4条に基づき、地方独立行政法人大月市立中央病院業務方法書を策定している。

この中で、業務の適正を確保するための体制整備として、内部統制に関する基本方針を定めている。

また、役員(監事を除く)の職務の執行が地方独立行政法、定款又は他の法令に適合すること、その他法人業務の適正を確保するために、内部統制の整備及び継続的な見直しを図る。

(2) 役員の状況 (令和7年(2025年) 3月 31日時点)

役職名	氏 名	任 期	経 歴	備 考
理事長	榎本 信幸	自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 9 年 3 月 31 日	令和3年4月 山梨大学医学部附属病院 病院長 令和5年4月 現職	
副理事長	山口 達也	自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 9 年 3 月 31 日	令和2年4月 山梨大学医学部附属病院 光学医療診療部 部長 令和5年4月 現職	院長
理 事	野中 昭彦	自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 9 年 3 月 31 日	令和2年4月 山梨大学医学部附属病院 副病院長・事務部長 令和5年4月 現職	副院長兼 事務長
理 事	井上 勝美	自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 9 年 3 月 31 日	令和元年9月 看護部長 令和2年5月 現職	看護部長
監 事	早川 正秋	自 令和 5 年 9 月 1 日 至 令和 8 年度財務諸表の 承認日		弁護士

(3) 職員の状況

① 常勤職員

区分		令和 5 年度 (令和 6 年 3 月 31 日現在)	令和 6 年度 (令和 7 年 3 月 31 日現在)	増 減
法人職員		1 2 1 人	1 2 9 人	8 人
派遣職員		5 人	5 人	0 人
計	職員数	1 2 6 人	1 3 4 人	8 人
	平均年齢	4 4 . 6 歳	4 3 . 2 歳	▲ 1 . 4 歳

② 非常勤職員

区分		令和５年度 (令和６年３月３１日現在)	令和６年度 (令和７年３月３１日現在)	増 減
法人 職員	職員数	８７人	９１人	４人
	平均年齢	５２．６歳	５３．９歳	１．３歳
非常勤医師		９５人	１０６人	１１人

(4) 設置・運営する病院（令和７年(2025年)3月31日時点）

病院名	大月市立中央病院		
主な役割 及び機能	二次救急医療機関		
	災害拠点病院		
	へき地医療拠点病院		
	第二種感染症指定医療機関		
所在地	大月市大月町花咲 1225 番地		
許可病床数	197 床		
診療科目	内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、歯科口腔外科、麻酔科、総合診療科		
敷地面積	10,163.61 ㎡		
建物規模	東棟	鉄筋コンクリート造地下 1 階付 5 階建	6,356.47 ㎡
	南棟	鉄筋コンクリート造地下 1 階付 3 階建	3,040.50 ㎡
	別館	鉄筋コンクリート造地下 1 階付 2 階建	1,236.46 ㎡
	西棟	鉄筋コンクリート造 3 階建	1,154.63 ㎡
	インゲン棟	鉄筋コンクリート造平屋建	293.85 ㎡
	給食棟	鉄筋コンクリート造地下 1 階付 2 階建	696.76 ㎡
	渡り廊下	鉄筋コンクリート造地下 1 階付平屋建	146.31 ㎡
	防災倉庫	鉄筋コンクリート造 2 階建	152.84 ㎡

(5) 重要な施設等の整備等の状況

当事業年度中に整備が完了した重要な施設及び整備中の施設はありません。

(6) 純資産の状況

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
大月市出資金	6 2 3	—	—	6 2 3
現物出資	1 2 3	—	—	1 2 3
出資金	5 0 0	—	—	5 0 0
資本剰余金	—	—	—	—
利益剰余金	8 0 7	▲ 2 0 9	—	5 9 8
純資産計	1, 4 3 0	▲ 2 0 9	—	1, 2 2 1

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

(7) 財源の状況

① 財源の内訳

(単位:百万円)

区 分	金 額	構成比率
収 入		
営業収入	2, 3 9 2	8 9. 6 %
営業外収入等	1 5 6	5. 8 %
資本的収入	1 2 2	4. 6 %
財源の計	2, 6 7 0	1 0 0. 0 %

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

③ 営業収入に関する説明

営業収入2,392百万円のうち85.2%を占める2,042百万円が本業による医業収益(入院・外来収益等)によるものである。他に市からの運営費負担金・交付金328百万円、県からの補助金等23百万円の交付を受けている。

7 業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策

法人のリスク管理は、現状では医療安全分野及び災害対応分野を中心に行っている。医療安全分野については、医療安全管理委員会の下部組織としてリスクマネージャーチームを設置し、その構成員として各所属から選出されたリスクマネージャーが、ソフト面・ハード面とともに各現場レベルでのリスクの把握と分析に努め、その結果を元とした所属職員への周知徹底、確認、研修会の開催等を通し、職員が事故の発生を未然に防止するために細心の注意を払えるように努めている。さらに、医療安全対策の強化策として、令和6年度からは安全管理部及び安全管理室を設置し、安全管理室に専従のゼネラルリスクマネージャーを配置して組織横断的に院内の医療安全対策の推進に関する業務を行っている。加えて、12月から医療安全対策地域連携加算の施設基準を取得し、医療安全対策における他病院のより良い取り組みを情報共有することで、病院全体の医療安全の向上を図るとともに、医療の質の向上にもつなげている。

災害対応分野については、災害拠点病院として、災害対策マニュアル、災害時業務継続計画（BCP）を定め、年間2回の防災訓練、年間1回のBCP対応防災訓練を継続的に実施し、職員の災害対応への意識の醸成を図っている。

上記以外の業務運営上のリスク管理については、「地方独立行政法人大月市立中央病院内部統制の推進に関する規程」及び「内部通報及び外部通報に関する規程」を策定し、適正な業務の遂行及び社会的信用の確保に必要な事項定めているが、現時点では規程の策定に留まり、具体的な業務運営上のリスク把握とその対策にまで至っておらず、これが業務運営上の課題であると考ええる。業務継続性の観点から、さまざまなリスク管理及びその対策が必要と考えられ、今後の課題として、整備に努める。

8 業務の適正な評価に資する情報

法人に求められる役割は、大月市から示された中期目標のとおり、地域の中核病院として、地域医療を効果的に行うとともに、地域の医療機関との機能分化・連携を強化し、地域の医療水準の向上に貢献することである。

また、地方独立行政法人の目的として、病院経営を安定的に持続させるため、柔軟で迅速な意思決定及び職員の意識改革を図り、経営改善に取り組み、市からの運営費交付金等の依存から脱却した黒字経営を目指す必要がある。

9 業務の成果及び当該業務に要した資源

令和6事業年度の業務実績に関する自己評価については、次のとおり。

なお、行政コストとの関係については、コストの業務ことの切り分けが困難であることから、合計額のみ記載している。(単位:百万円)

項 目	自己評価	行政コスト
第1 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
1 医療サービス	4	
2 医療水準の向上	4	
3 患者サービスの向上	4	
4 安全で安心な医療の提供	4	
5 市の医療施策推進における役割	3	
第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項		
1 地方独立行政法人の運営管理体制の確立	4	
2 経営管理人材の育成	4	
第3 財務内容の改善に関する事項		
1 経営基盤の確立	3	
2 収益と費用の適正化	3	
第4 その他業務運営に関する重要事項		
1 地域医療への貢献	3	
2 働き方改革の推進	4	
3 新興感染症の感染拡大時に備えた取り組み	4	
合 計		2, 8 6 5

(自己評価)

上記の評価項目は中項目区分である。法人の自己評価は、中項目の下に位置する小項目を 下記 5 段階で評価しているため、その平均値(小数点以下四捨五入)を中項目評価として記載している。

- 5 … 年度計画を大幅に上回って実施している
- 4 … 年度計画を上回って実施している
- 3 … 年度計画を順調に実施している
- 2 … 年度計画を下回って実施している
- 1 … 年度計画を大幅に下回って実施している

10 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

項 目	予算額	決算額	備 考
収入			
営業収益	2, 5 1 1	2, 4 1 1	
医業収益	2, 1 5 4	2, 0 6 0	
運営費負担金・交付金	3 3 1	3 2 8	
その他営業収益	2 6	2 3	
営業外収益	1 5 2	1 5 6	
運営費負担金・交付金	1 4 1	1 4 3	
その他営業外収益	1 2	1 3	
臨時利益	0	0	
資本収入	6 4	1 2 2	
長期借入金	6 4	9 0	
補助金等収益	0	3 0	
貸付金返還金	0	2	
その他資本収入	0	0	
計	2, 7 2 7	2, 6 8 9	
支出			
営業費用	2, 5 0 5	2, 5 8 1	
医業費用	2, 3 9 6	2, 4 3 6	
給与費	1, 4 7 7	1, 5 9 0	
材料費	3 8 1	3 1 4	
経費等	5 3 5	5 2 6	
一般管理費	1 0 9	1 4 5	
営業外費用	7 4	2 9	
資本支出	2 1 0	2 5 7	
設備投資	6 5	1 2 0	
長期借入金償還金	7 1	6 6	
移行前地方債債務償還金	6 9	6 9	
その他資本支出	5	2	
計	2, 7 8 9	2, 8 6 7	

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

11 財務諸表の要約

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
固定資産	3, 3 8 9	固定負債	3, 0 4 7
有形固定資産	3, 2 3 9	資産見返負債	1, 2 7 4
無形固定資産	1 1 0	長期借入金	2 3 5
投資その他の資産	4 0	移行前地方債償還債務	1, 0 8 7
流動資産	1, 2 9 8	引当金	4 5 1
現金及び預金	9 1 6	流動負債	4 1 9
未収金	3 6 7	一年以内返済予定長期借入金	7 1
貯蔵品等	1 5	" 移行前地方債償還債務	6 1
		未払金・未払消費税等	2 0 6
		引当金	8 1
		負債合計	3, 4 6 6
		純資産の部	金 額
		資本金	6 2 3
		資本剰余金	0
		利益剰余金	5 9 8
		純資産合計	1, 2 2 1
資産合計	4, 6 8 7	負債純資産合計	4, 6 8 7

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業収益	2, 5 0 0
営業費用	2, 7 7 5
営業外収益	1 5 6
営業外費用	9 0
経常利益	▲ 2 0 9
臨時利益	0
臨時損失	0
当期純利益	▲ 2 0 9

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

(3) キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュフロー	▲ 1 2
II 投資活動によるキャッシュフロー	▲ 1 9 5
III 財務活動によるキャッシュフロー	▲ 4 5
IV 資金増加額(又は減少額)	▲ 2 5 2
V 資金期首残高	6 6 8
VI 資金期末残高	4 1 6

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

(4) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 損益計算書上の費用	2, 8 6 5
II その他行政コスト	—
III 行政コスト	2, 8 6 5

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

12 財政状態及び運営状況の理事長による説明**(1) 総括**

令和6年度については、大きな診療報酬の改定があり、医療提供体制と的確な診療報酬を検討し、早期に高齢者に対しリハビリテーションを実施できるようにするため、9月から地域包括医療病棟と療養病棟(地域包括ケア病床含む)の2つ病棟体制とした。その結果、入院収益は、上半期低迷していたが、前年度を上回る決算額となった。また、安全かつ適切な医療提供体制の確保のため、人員確保に努めた結果、給与費の増加となった。費用の増加及び市からの運営費交付金・負担金や補助金等収益の減少により、経常収支及び当期純損益は209百万円の損失となった。

(2) 主要な財務データの分析**(経常収益)**

経常収益は、2,655百万円と、前年度と比較して75百万円減(2.8%減)となっている。これは、前年度と比較して運営費交付金・負担金収益42百万円減、補助金等収益34百万円減が要因である。

(経常費用)

経常費用は、2,864百万円と、前年度と比較して141百万円増(5.2%増)となっている。これは、前年度と比較して給与費149百万円、減価償却費32百万円が増加したことが大きな要因である。

(当期純損益)

当期は、純損失209百万円、前年度と比較して252百万円減となっている。これは、前年度と比較して、運営費交付金・負担金収益及び補助金等収益が減少し、給与費、減価償却費が増加したことが主な要因である。

(資産)

年度末現在の資産合計は、4,687百万円と、前年度と比較して452百万円減(8.8%減)となっている。これは、固定資産の償却による減、流動資産（現金及び預金、未収金）の減が主な要因である。

(負債)

年度末現在の負債合計は、3,047百万円と、前年度と比較して128百万円減(4.0%減)となっている。これは、前年度と比較して未払金等が110百万円減(35.1%減)、資産見返り負債、移行前地方債償還債務の減が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュフロー)

業務活動によるキャッシュフローは12百万円の支出となり、前年度と比較して243百万円の収入減となっている。これは、前年度と比較して、人件費支出の増加と補助金収入の減少が大きな要因である。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動によるキャッシュフローは195百万円の支出となり、前年度と比較して583百万円の支出減となっている。これは、前年度と比較して500百万円の定期預金支出がなくなったこと、固定資産取得30百万円減、売却収入40百万円、補助金等収入が11百万円増となったことが大きな要因である。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動によるキャッシュフローは45百万円の支出となり、前年度と比較して77百万円の収入減となっている。これは、前年度と比較して金銭出資の受入収入100百万円がなくなったことが大きな要因である。

13 内部統制の運用状況

地方独立行政法人大月市立中央病院(以下「法人」という。)は、役員(監事を除く。)の職務の執行が、地方独立行政法人法、他の法令等に適合することを確保するための体制、その他法人業務の適正を確保するための体制の整備等を目的として、内部統制委員会を置き、法人内での情報の共有、理事長の法人運営方針及び指示の徹底など、内部統制システムの充実・強化を進めている。

「内部統制の推進に関する規程」及び「内部通報及び外部通報に関する規程」に基づき、内部統制委員会の設置、通報制度を整備し、法人の適正な業務遂行と社会的信用の確保に努めている。

14 法人に関する基本情報

- (1) 法人名 地方独立行政法人大月市立中央病院
- (2) 所在地 大月市大月町花咲1225番地
- (3) 設立年月日 平成31年(2019年)4月1日
- (4) 組織図

地方独立行政法人大月市立中央病院 組織図

令和6年9月1日現在



■事業に関する説明

1 総括と課題

当院は、昭和37年9月市立病院として開設以来、富士・東部医療圏の中核病院として、その役割を担ってきたが、厳しい経営状況が続き、経営健全化に向け経営形態を見直すこととし、平成31年4月1日地方独立行政法人大月市立中央病院を設立した。

さらに、令和4年12月山梨大学と大月市が包括連携協定を締結し、山梨大学から推薦された当時の病院長である榎本信幸先生を大月市長が令和5年4月1日付けで理事長として任命した。これにより、当院の運営を山梨大学医学部附属病院が全面的に支援・協力する新たな体制としてスタートをしている。

病院運営に当たっては、大月市が策定した4年間の「中期目標」に沿って作成した「中期計画」の達成に向け、理事長及び院長を中心に職員が一丸となって取り組んでおり、長年の課題である常勤医師は、令和7年 3月31日現在、内科11名、外科2名の13名となっている。外来診療については、山梨大学から各診療科の多くの非常勤医師が派遣されていることにより、大学病院の外来診療が受けられるようになったと好評を得ている。

しかし、看護師不足などから令和元年8月以降、3病棟（120床）から2病棟（88床）に縮小せざるを得ない状況が続いている。このような中で、昨年6月に施行された診療報酬改定において創設された「地域包括医療病棟」は、高齢者の救急搬送が多い当院にとって、早期のリハビリテーション実施はADL(日常生活動作)の改善等につながることから、東3階病棟を対象とし、9月から届け出を提出、県内で初めて受け付けられた。また、東4階病棟は、地域包括ケア病床を24床から33床、療養病床を18床から9床と変更し、有効に運用をはじめたことから、入院患者総数は減少したが、入院収益は増加し、一方外来患者数は増加したが、外来収益は減少し、医業収益はほぼ横ばいの2,041,701千円となった。

さらに、山梨大学医学部附属病院の東部地域医療教育センターとの連携を深め、常勤医師の増加及び非常勤医師の充実に繋げていく。また、医業費用では、委託業務や医療材料の調達コストの見直し、後発医薬品の採用等を継続し、市からの運営費負担金・交付金は多額であることから、今後も経営改善に取り組まなければならない。

入院患者数は、年間延べ22,832人（1日平均62.6人）で前年度比2,366人（9.4%）の減となり、外来患者数は、年間72,386人（1日平均247.9人）で前年度比1,462人（2.1%）の増となった。

病床利用率は、許可病床197床に対し31.8%、稼働病床88床に対しては71.1%となっており、平均在院日数は一般病床17.1日で、前年度と変わらなかった。

病院群輪番制病院として休日・夜間に診察した患者数は、1,534人（うち344人が入院）で、前年度比で患者数は37人の減（うち、入院患者は41人の増）となった。

へき地診療は、36回実施し、延べ患者数は234人で前年度比22人（8.6%）の減である。

健診受診者は、住民健診、職域健診等8,753人で前年度比342人（4.0%）の増となった。

2 大項目ごとの特記事項

(1) 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

富士・東部圏域の中核病院として、医療資源が不足する地域への診療を効果的に行うことともに、既に高齢者人口が減少しつつある本市において、地域医療構想を踏まえた当院の役割を担うため、急性期、療養及び地域包括ケア病床を維持しつつ、さらに、患者動向や医療需要等の社会変化に即した対応を図るため、令和6年9月から、東3階病棟を急性期病棟から地域包括医療病棟とし、東4階病棟の療養及び地域包括ケア病床数を変更した運用をはじめ、入院患者に対応している。

救急医療については、夜間・休日の医師等を確保し、365日24時間救急医療体制の維持・充実に努めており、「断らない救急」を目指し、当番医を非常勤医師に頼らざるを得ない状況が続いているものの、救急隊から受入要請のあった救急患者は基本的に一旦受け入れ、診断を行った後、必要に応じて、他の医療機関へ転送するなど、救急応需率の向上に努めている。

高齢者や障害を持つ方が、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、理学療法士7名、作業療法士4名の体制で、急性期から維持期・生活期に至る幅広いリハビリテーションの提供に努めた。年間総患者延べ数は17,014人で、前年度比1,969人(13.1%)の増となった。

東部地域の災害拠点病院として、令和6年度は医師1名8月に資格取得し、医師3名、看護師7名、技師4名、事務員1名の計15名がD M A T登録されている。活動実績は、9月28日に大規模地震医療活動訓練(厚生労働省主催/談合坂SAにて)、さらに3月14日には富士山噴火を想定した災害時保健医療チームネットワーク研修会(富士東部保健所主催/いきいきプラザ都留にて)に参加した。また、11月には、山梨L-D M A T養成研修の開催に協力する中で、1名がL-D M A T資格取得した。

健診センターとして、市民の健康保持及び疾病予防の推進に努めており、特定健診やがん検診等の各種健康診断及び職域健診、就職・就学等の健康診断の受診率向上を目指す中で、受診者の待ち時間の短縮、健診結果報告書の迅速な作成等の効果により、今後も病気の早期発見と予防医療を地域で行うことに繋げていく。

へき地医療拠点病院として、容易に医療機関を利用できない人々がいる市内の瀬戸地区、奈良子地区、浅川地区、奥山地区、都留市の大平地区、小菅村の長作地区の計6ヶ所で、年間36回のへき地診療を継続して実施した。

常勤医師確保については、本年度は4月外科医を1名採用し、12名の体制でスタートし、8月内科医1名増員により、13名体制となった。医師の採用については、引き続き、山梨大学附属病院との関係強化に努めるとともに、関係機関への働きかけ、病院ホームページ上での情報発信に取り組んでいる。

看護師は、年間を通じて養成校への働きかけ、ハローワークや人材紹介会社の活用、広報紙への掲載や病院ホームページなどによる募集活動を行った結果、前年度の職員数を維持できた。また、職員の確保・定

着対策として、職員個別の事情に配慮し正規から臨時職員への変更をすすめたり、夜勤専従者の雇用などして、柔軟に対応を行った。

その他の医療技術職員については、臨床工学技士、臨床検査技師、薬剤師の確保が課題となっていたが、養成校への働きかけ、ハローワークでの募集、広報紙への掲載に加え人材紹介会社の活用や病院ホームページでの活動を強化し、令和6年4月には、理学療法士、作業療法士を各1名、管理栄養士2名を採用し、さらに、臨床工学技士、臨床検査技師、作業療法士各1名を令和7年4月採用予定者として行うことができた。

医療安全対策については、医療安全管理委員会及びリスクマネージャーチームの会議を毎月1回実施している。さらに、医療安全対策の強化策として、令和6年度からは安全管理部及び安全管理室を設置し、安全管理室に専従のゼネラルリスクマネージャーを配置して組織横断的に院内の医療安全対策の推進に関する業務を行い、医療安全にかかる情報の収集・分析・改善を行っている。また、医療安全対策に関する院内研修会を開催して職員教育にも努めた。

また、富士・東部医療圏の中核的病院としての役割を果たすため、継続して北都留医師会の定例会に参加し連携強化を図っている。紹介率については目標値を上回り、逆紹介率については、目標値を達成することはできなかった。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期目標、中期計画及び年度計画の着実な達成に向けて、理事長及び院長をはじめとする管理職等10名で構成する執行部会及び常勤医師全員と各科の長など32名で構成する病院運営会議において、実績や推移について、目標数値・前年度実績と比較しながら、各診療科・部門別に進捗状況の把握、課題解決を行うなど、業務の改善及び効率化に対して、組織全体で取り組んでいる。

医療スタッフの職務能力の高度化・専門化を図るため資格取得を推奨し、管理栄養士の研修受講により、栄養サポートチームを発足し、多職種による栄養管理をはじめた。そのほか研修の受講は、人材開発センターにて病院として活動支援を区分し、実績を院内に周知しながら、研修受講の推奨、支援に取り組んでいる。

人事評価制度については、マニュアルの令和6年4月施行に伴い、社会保険労務士と評価者との意見交換会を開催し、運用のさらなる検討を続けた。また、令和5年度下半期の試行と令和6年度の運用、及び評価者から出された意見を踏まえて人事評価マニュアルの見直しに取り組み、令和7年度から使用する人事評価マニュアルを再構築した。

また、職員の就労環境の整備にも努め、引き続き第三者による職員相談窓口を設けており、年12回の相談会に19名の職員が相談に訪れている。さらに、健康問題などにより休職中の職員に向けて、職場復帰プログラムにより、円滑な職場復帰を後押しできるようにしている。

3 項目別の状況

第1 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 医療サービス

(1) 地域医療の維持及び向上

山梨大学医学部附属病院内に連携を担う目的で設置された「東部地域医療教育センター」と、当院は協力しながら地域医療の充実及び地域医療機関との連携強化を図っている。

東3階病棟を急性期病棟（44床）、東4階病棟を療養（19床）及び地域包括ケア病床（25床）から、9月から、東3階病棟を地域包括医療病棟（44床）、東4階病棟を療養（9床）及び地域包括ケア病床（35床うち2床感染病床）として運用している。（感染病床は、各病棟に2床ずつ含む。）

また、南3階病棟の一部を活用し、COVID-19患者を積極的に受け入れていたが、現在は休棟している。今後も新興感染症対応等には活用していきたい。

区 分	計 画	状況・実績
一般病床数	1 5 1 床	1 5 1 床
（うち 休床数）	（ 1 0 9 ）	（ 1 0 9 ）
感染病床数	4 床	4 床
療養病床数	1 8 床	9 床
地域包括ケア病床数	2 4 床	3 3 床
公開市民講座	2 回	0 回
医師会への参加（延人数）	2 0 人	1 5 人

(2) 救急医療

救急応需率は78.8%となり、前年度とほぼ横ばいであり、目標89.0%には至らなかった。

お断りする場合の理由として、最も多いケースが当直医師の専門領域外であるが数値として42.3%となっている。また、救急案件と認められないケースも19.7%とあり、結果として応需率の伸び悩みに繋がっている。なお、救急隊要請への応需率は、76.5%となっているが、入院患者数は増加している。

区 分	計 画	実 績
救急応需率	89.0%	78.8%(うち救急車76.5%)
救急受入件数	1,680件	2,117件(うち救急車 980件)
救急患者入院人数	378人	509人(うち救急車 366件)

(3) 高齢者医療

高齢者や障害を持つ方が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、急性期から維持期・生活期に至る幅広いリハビリテーションのニーズに応えられるよう、職員のスキルアップに努め、心臓リハビリテーション指導士の資格を取得している。さらに機能強化のため、令和6年4月に理学療法士及び作業療法士2名の職員を採用した。

リハビリテーションの総患者延べ数は、17,014人と前年度より1,969人(13.1%)、単位数では、36,480単位と前年度より3,834単位(11.7%)の増となった。

区 分	計 画	実 績
手術件数	825件	440件
リハビリ単位数	33,927単位	36,480単位

(4) 災害時医療

東部地域の災害拠点病院として、令和6年度は医師1名8月に資格取得し、医師3名、看護師7名、技師4名、事務員1名の計15名がD M A T登録されている。活動実績は、9月28日に大規模地震医療活動訓練(厚生労働省主催/談合坂SAにて)、さらに3月14日には富士山噴火を想定した災害時保健医療チームネットワーク研修会(富士東部保健所主催/いきいきプラザ都留にて)に参加した。また、11月には、山梨L-D M A T養成研修の開催に協力する中で、1名がL-D M A T資格取得した。

医療継続計画(M C P)については、平成29年策定、令和6年に改定しており、さらに、災害対応マニュアルの見直しを行った。今後、近年の災害を踏まえ、実態に合った薬品・食料の備蓄等の検討・見直しを含め、改定・整備を進めていく。

(5) 予防医療

市民の健康保持及び疾病予防の推進に努め、特定健診やがん検診等の各種健康診断及び職域健診、就職・就学等の健康診断の受診率向上を目指す中で、受診者の待ち時間の短縮、健診結果報告書の迅速な作成等をしている。今後も病気の早期発見と予防医療を地域で行うことに繋げていく。

健診受診者総数は、8,753人で前年度より342人(4.0%)の増加、収益は172,734千円(税込)で前年度より9,026千円増収となった。主な要因として健診受診者数及び内視鏡検査数の増加によるものである。

今年度実施した事業

・日曜日健診を8月、9月、1月及び2月に、計4回実施

区 分	計 画	実 績
健診受診者数	8,400人	8,753人
職域(企業)健診受診者数	4,788人	5,120人

(6) 地域包括ケアシステム

地域包括ケアシステムの構築に向けて市が主催する「地域包括ケア推進会議」に常勤医師及び地域連携担当者が参加し、地域の医療従事者のみならず、介護や福祉関係者とも交流し、意思疎通のしやすい「顔の見える関係」を維持している。

介護事業所との意見交換等により、令和6年10月から介護者の負担軽減のためのレスパイト入院をはじめ、20人延べ330日間の利用があった。さらに、利用しやすい制度を目指していきたい。

(7) ヘき地医療

ヘき地医療拠点病院として、容易に医療機関を利用できない人々がいる市内の瀬戸地区、奈良子地区、浅川地区、奥山地区、都留市の大平地区、小菅村の長作地区の計6ヶ所でヘき地巡回診療を継続しており、年間36回(前年度35回)訪問し、延べ患者数は234人で前年度実績256人と比べ22人(8.6%)減少した。研修医、実習学生からは、カリキュラムの中で患者や地域を知る場として好評を得ている。

2 医療水準の向上

(1) 医療従事者の確保

常勤医師については、山梨大学附属病院から新たに外科常勤医師1名派遣され、12名の体制でスタートし、8月内科医1名増員し、13名となった。医師の採用については、引き続き、山梨大学附属病院との関係強化に努めるとともに、関係機関への働きかけ、病院ホームページ上での情報発信に取り組んでいく。

令和5年3月には、宿日直許可申請を行い、管轄の都留労働基準監督署から宿日直許可（A水準）を受けながら、令和6年4月から義務付けられている医師の働き方改革に対応するため、非常勤医師までタイムカードを5月に導入した。

看護スタッフ（准看護師、看護補助者含む）をはじめ、臨床検査技師、薬剤師などの医療技術職の確保に難渋しており、ハローワークでの募集や人材紹介会社や求人サイトへの登録、ホームページでの募集、大月市広報への掲載などの採用活動をしている。結果として、理学療法士、作業療法士、管理栄養士を採用でき、令和7年4月採用では、臨床検査技師、臨床工学技師、作業療法士の人材確保に繋げることができた。

また、看護師と理学療法士については、実習の受け入れ時間を調整するなどして学生実習を受け入れ、引き続き採用活動を強化していく。

地方独立行政法人として運営をしていく上では、事務職員のプロパー化を目指す必要があり、事務職員のプロパー率（正規職員に占める法人雇用職員の割合）は、令和4年度末88.6%から5年度末は91.2%、6年度は91.5%となっている。

ドクターズクラーク（医師事務作業補助者）を外来に7名を配置し、医師のみならず看護師・技師の負担軽減による効率化を図っている。医師や看護師のタスクシフトの動向を踏まえて、ドクターズクラークの増員を計画し、令和7年4月1名採用となっている。

区 分	計 画	実 績
常勤医師	10 人	13 人
看護師(内、認定看護師)	80 人 (3 人)	72 人 (3 人)
薬剤師	6 人	6 人
医療技術者(総数)	164 人	163 人
事務職等	50 人	59 人
臨床研修医受入件数	2 件	4 件
地域医療実習学生受入件数	5 件	11 件
看護学生受入人数	30 人	63 人

（２）地域医療の連携強化

富士・東部医療圏の中核的病院としての役割を果たすため、甲府市などの高次医療機関及び近隣の市立病院などと連携を図っている。さらに医師による顔の見える関係を築くため北都留医師会への定例会に参加し、連携強化を図っている。

紹介率は、30.5%となり、前年度と比べ4.0%上昇し、目標を達成したが、逆紹介率は1.9%上昇し14.3%となったが、目標は達成できなかった。

区 分	計 画	実 績
紹介率	26.5%	30.5%
逆紹介率	17.5%	14.3%

(3) 施設・設備の最適化

医療機器の整備については、病院事業債及び県の補助制度を活用し、施設・医療機器整備委員会にて費用対効果、地域住民の医療需要及び医療技術の進展などを総合的に判断して適切に執行している。

区 分	第 2 期中期計画期間
第 2 期中期計画期間施設整備投資額	3 2 8 百万円

(税込み)

令和 6 年度取得等総額 120,458,760円

○病院事業債での主な整備

・マンモグラフィー装置	18,480,000円
・上部消化器管汎用ビデオスコープ	7,671,400円
・電動油圧下肢牽引手術台	5,170,000円
・多目的自動血球分析装置	5,940,000円
・別館空調機器更新	13,090,000円
・給食棟エレベーター改修（令和5年度からの繰越分）	16,918,000円

○へき地医療拠点病院設備整備補助金での整備

・透析装置	26,389,000円
・オージオメータ	2,090,000円
・へき地巡回診療車	1,627,800円

3 患者サービスの向上

(1) 患者中心の医療

インフォームド・コンセントの徹底については、患者と家族から信頼され納得に基づいた医療を行うために、患者や家族が理解しやすいよう絵や図等を用いて丁寧に説明するよう努めた。

セカンドオピニオンについては、地域医療連携室を窓口とするとともに、他医療機関への紹介の際は患者がスムーズに受診できるよう、対応している。

区 分	計 画	実 績
健康・医療相談件数	2,100 件	2,657 件

(2) 患者の利便性向上

・診療待ち時間の改善等

常勤医師や山梨大学附属病院からの派遣医師の充実、眼科、婦人科等の予約制度により、待ち時間は緩和傾向にある。長く待つことになりそうな患者さんには、看護師、看護補助者、クークから早めに声掛けをし、事情を説明しながらご理解を求めている。

小児科は、「こどもまんなか応援サポーター宣言」している大月市の協力のもと、市民からの要望に応え、月曜日から金曜日の診療体制にすることができた。

また、外来診療の呼び出しでは、受付票を見やすくするなどの配慮し、スムーズに番号呼び出しを導入できた。さらに、会計窓口の待ち時間の改善には、新しいレジシステムの導入や臨時窓口の増設にて対応した。

・患者・来院者のアメニティ向上

患者や来院者に、より快適な環境を提供するため、院内清掃を徹底するとともに、患者来院者、職員に配慮し敷地内禁煙を徹底している。

敷地内禁煙を周知徹底し、患者、来院者及び職員の健康増進に配慮している。

・患者の利便性向上

患者サービスを向上させるための地域ボランティアとの連携については、感染予防対策上、入院患者への面会制限継続する中で見送っていたが、感染対策に配慮したうえで、今後、受け入れ再開を検討していきたい。

外来診療においては、患者にわかりやすい案内を常に心がけ、掲示物や表示板の整理を行っている。

・職員による接遇向上

全ての職員が医療サービスの提供者であることを認識し、市民から選ばれる病院であるためには、接遇力が欠かせないことから、全職員を対象とする接遇研修を実施した。

患者・利用者からのご意見を把握するための「みなさまの声」（投書箱）を分かりやすい場所に設置し患者満足度を高める取り組みを継続している。今年度は、年間23件の投書があり、会計の待ち時間、外来診療時の呼び出し方法などのご意見・要望、職員の患者対応へのお褒めの言葉などが寄せられた。職員で共有し、環境整備や接遇の改善につなげている。

区 分	計 画	実 績
職員接遇研修実施回数	2 回	1 回
職員接遇研修参加率	100.0%	63.2%

4 安全で安心な医療の提供

（１）医療安全対策

医療安全管理委員会及びリスクマネージャーチームの会議を毎月開催し、インシデント・アクシデントについて情報の共有、安全管理、事故防止対策を徹底している。さらに、医療安全対策の強化策として、令和6年度からは安全管理部及び安全管理室を設置し、安全管理室に専従のゼネラルリスクマネージャーを配置して組織横断的に院内の医療安全対策の推進に関する業務を行っている。加えて、12月から医療安全対策地域連携加算の施設基準を取得し、医療安全対策における他病院のより良い取り組みを情報共有することで、病院全体の医療安全の向上を図るとともに、医療の質の向上にもつなげている。

感染対策では、院内感染防止対策委員会が核となり、院内感染拡大防止策など適切かつ迅速に対応し、感染制御チーム（ICT）が中心となり、院内巡視等の対策を講じている。

医薬品等の安全使用確保に努め、入院患者が安心して薬を服用することができるよう、薬剤師による与薬や服薬指導を行っている。

区 分	計 画	実 績
安全対策研修実施回数	4 回	4 回
安全対策研修参加率	100.0%	100.0%

(2) 法令・社会規範の遵守

医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、個人情報保護及び情報公開に関しては、大月市個人情報保護条例及び大月市情報公開条例の趣旨を尊重し、市の機関に準じて、法人化に伴い、個人情報取り扱い規程、診療情報開示に関する規程及び診療情報開示に関する事務処理要領を策定し、カルテ（診療録）等の個人情報の保護並びに患者及びその家族への情報開示を適切に実施している。

内部統制システムについても、業務の見える化を進め、充実・強化を図っている。

項目	年度	計 画	実 績
法令遵守研修実施回数		2 回	1 回
法令遵守研修参加率		100.0%	92.7%

5 市の医療施策推進における役割

(1) 市の保健・福祉行政との連携

市の関係部署と連携・協力して、一般健診、がん検診等の各種健康診断を実施している。今年度の住民健診は3,130人で前年度より155人(5.2%)の増であった。

高齢者単身世帯の対応も増えており、福祉行政との連携も強化していきたい。

(2) 市民への保健医療情報の提供及び発信

今年度は、小中学校4校へ延べ5回職員を講師として派遣し、情報発信及び普及啓発につとめた。また、各種団体からの講師派遣依頼に医師が対応している。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 地方独立行政法人としての運営管理体制の確立

中期目標、中期計画及び年度計画の着実な達成に向けて、医師、看護師、事務職員等の代表者で構成する執行部会（10名、原則毎週開催）や、全部署の代表者等で構成する運営会議（32人、月1回開催）において、実績や推移について、目標数値・前年度実績と比較しながら、各診療科・部門別の経営分析や計画の進捗状況を共有することで、改善点などを検討・協議し、業務運営の改善に努めている。

2 経営人材の育成

地方独立行政法人化のメリットの一つである柔軟な人事管理制度を活用して、医師については、柔軟な勤務時間・賃金体系により、常勤医師の確保に努めた。

医療スタッフの職務能力の高度化・専門化を図るため、各科等でそれぞれが関係する研修会に積極的な参加を促している。管理栄養士の研修受講により、栄養サポートチームを発足し、多職種による栄養管理をはじめられた。

地方独立行政法人として運営をしていく上では、事務職員のプロパー化を目指す必要があり、事務職員のプロパー率（正規職員に占める法人雇用職員の割合）は、令和4年度末 88.6%から今年度末は91.5%に伸びている。

ドクターズクラーク（医師事務作業補助者）を医事課に7名を配置し、医師のみならず看護師・技師の負担軽減による効率化を図っている。

執行部会及び運営会議において、意識向上に努め、日常業務をより効率的・効果的に行うために、各種委員会などを通じて、部門間のコミュニケーションを活発にし、職員の業務への意欲を高めるとともに、継続的に業務改善へ取り組む組織風土の醸成を目指している。

人事評価制度については、令和6年4月施行のマニュアルを策定し、社会保険労務士と評価者の意見交換会を開催し、さらなる運用の検討に取り組んだ。また、令和5年度下半期の試行と令和6年度の運用、及び評価者から出された意見を踏まえて人事評価マニュアルの見直しに取り組み、令和7年度から使用する人事評価マニュアルを再構築した。

また、制度の構築や勤務成績を考慮した給与制度については、非常に難しい課題であることから、社会保険労務士等の専門家の力を借り、時間を掛けながら取り組んでいる。

第3 財務内容の改善に関する事項

1 経営基盤の確立

中期目標、中期計画及び年度計画の着実な達成に向けて、各種経営指標の目標値を詳細に設定するとともに、各部署の収支を定期的に分析し、継続的な改善に努めた。

区 分	計 画	実 績
経常収支比率 (%)	100.0	92.7
医業収支比率 (%)	97.7	90.1
修正医業収支比率 (%) (※1)	84.4	77.4
不良債務比率 (%)	0.0	0.0
資金不足比率 (%)	0.0	0.0
入院患者数 (一日当り) ※端数切り上げ	73 人	63 人
外来患者数 (一日当り) ※端数切り上げ	229 人	248 人
入院診療収入 (一日当り)	2,684,590 円	2,611,804 円
外来診療収入 (一日当り)	3,285,714 円	3,118,253 円
入院診療収入 (医師一人当り) ※非常勤医師含む (上段延べ人数 下段()常勤換算)	13,646,667 円 (49,128,000 円)	－ (41,940,534 円)
外来診療収入 (医師一人当り) ※非常勤医師含む (上段延べ人数 下段()常勤換算)	13,416,667 円 (48,300,000 円)	－ (40,058,502 円)
病床利用率 (許可病床) (%)	37.13	31.75
平均在院日数	18.3 日	17.1 日
純資産額	1,267,056,755 円	1,220,528,543 円
企業債残高	1,449,361,798 円	1,454,561,798 円

※1 修正医業収支比率

(入院収益＋外来収益＋その他医業収益 (自治体負担金等を含まない)) ÷ 医業費用

※地方独立行政法人は、医業収支比率＝営業収益 ÷ 営業費用を採用 (総務省通知による)

2 収益と費用の適正化

(1) 収益の適正化

病棟の運用を見直し、入院患者数は減少したが、入院収益は増収した。外来患者数は増加したが、外来収益は減収となり、医業収益は前年度同等となった。許可病床197床に対する利用率は、31.75%であるが、稼働している88床に対しては、71.1%となっている。

区 分	計 画	実 績
病床利用率	37.13%	31.75%

(稼働病床に対する利用率 71.1% ※ 稼働病床数88床)

当院幹部医師は北都留医師会のメンバーとなっており、定例会などを通じて連携関係を築いている。

また、MR I、C Tなどの医療機器は地域の資源として、北都留医師会をはじめとするクリニック・診療所の先生に利用していただいている。

区 分	計 画	実 績
医療機器稼働件数(CT)	3,550件	3,628件
医療機器稼働件数(MRI)	1,600件	1,459件

施設基準の遵守に努め、改善を図り、また、診療報酬改定にあたり、収益向上に繋がるようにしている。

(2) 費用の適正化

最新の市場動向等の把握に努め、当院の事業規模や地域の実情に見合った適正なスペック等の再検討を含めて、低コスト化に努めた。

複数年契約の採用や業務委託内容の見直し等により委託金額の抑制に努めている。

区 分	計 画	実 績
薬品費対修正医業収益比率 (%)	9.6	8.3
材料費対修正医業収益比率 (%)	15.5	13.9
委託費対修正医業収益比率 (%)	13.5	14.2
職員給与費対修正医業収益比率 (%)	70.9	80.7
減価償却費対修正医業収益比率 (%)	10.2	11.9
100床当り職員数	80.1人	100.6人
後発医薬品使用率 (%)	86.0	96.6

※100床あたり職員数 年度末常勤換算職員数÷197×100

※後発医薬品使用率は、令和7年3月

第4 その他業務運営に関する重要事項

1 地域医療への貢献

常勤医師の多くは北都留医師会のメンバーとなり、地域医療機関と連携を図っている。また、各種団体等からの講師派遣依頼に応じて、延べ8回医師を派遣した。

看護部では、富士吉田専門学校および健康科学大学、リハビリテーション科では、帝京科学大学および健康科学大学、栄養科では、山梨学院大学の実習生を受け入れた。

区 分	計 画	実 績
外部医療従事者研修実施回数 お出迎え講座 等	4回	0回 (各種団体等からの 依頼による派遣 8回)
市民公開講座	2回	0回 (小中学校への講師派遣 5回)

2 働き方改革の推進

職員の健康やワーク・ライフ・バランスの確保に向け、社会保険労務士による職員個別相談窓口の相談会を実

施し、多くの職員から相談が寄せられた。また、ストレスチェック、定期健康診断などを実施し、令和5年度より、定期健康診断オプション検査として、脳ドック（頭部MRI・頭部MRA）、肺がん検査（胸部マルチスライスCT）を追加継続している。また、職員の心身の健康のサポートを行い、職員にとって働きやすい職場となるよう努めた。

医師の時間外労働規制の適用にあたっては、令和6年4月から新たな勤怠管理システムを導入し、より精度の高い勤怠管理体制の構築に努めている。

看護師については、さらなる負担軽減を図るために、看護補助者の人材確保に努めているが、令和6年度は4名の採用と3名の退職があり、1名の増員となった。

3 新興感染症の感染拡大時に備えた取り組み

山梨県と「新型インフルエンザ等感染症、指定感染症又は新感染症に係る医療を提供する体制の確保に必要な措置に関する協定(医療措置協定)書」を令和6年3月26日締結している。新興感染症の感染発生時から拡大時に至るまで、10床の病床を確保することとしており、令和6年度は、対応力の強化を図るため、山梨県新興感染症対応強化事業などを活用し、ゾーニングカーテンを整備した。今後も必要な施設・設備の整備を行っていく。

第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

- 1 予算 別表1のとおり
- 2 収支計画 別表2のとおり
- 3 資金計画 別表3のとおり

第6 短期借入金の限度額

令和6年度は、大月市からの運営費交付金・負担金を計画的に納入していただき、短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は長期借入金を除き、自己資金にて賄った。

第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

第8 剰余金の使途

令和6年度は、純損失を生じたため、積み立てられた剰余金を取り崩し、損失を補てんする。

第9 その他

1 施設及び整備に関する計画

（単位：千円）

施設及び整備の内容	予 定 額	決 算 額	差 額
医療機器の取得等	65,000	120,459	55,459

2 人事に関する計画

令和6年度常勤医師は3名採用、1名退職で推移した。看護スタッフでは、年間を通じて15名の採用と12名の退職があり結果3名増、そのほか医療専門職は、4名の採用と4名の退職、事務系職員は、8名採用、4名退職であり、総体的には前年度末214名から今期末は222名となった。また事務職員のプロパー率は、令和4年度末88.6%、5年度91.2%、6年度91.5%である。引き続き職員の確保と定着に向けては、柔軟に対応しながら取り組んでいく。

別表1

1 予算

(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額
収入			
営業収益	2,510,543	2,410,668	△ 99,875
医業収益	2,153,889	2,060,020	△ 93,869
運営費負担金等収益	330,654	328,054	△ 2,600
補助金等収益	26,000	22,594	△ 3,406
営業外収益	152,199	156,175	3,976
運営費負担金等収益	140,696	143,296	2,600
財務収益	3	205	202
雑収益	11,500	12,674	1,174
臨時利益	0	0	0
資本収入	64,000	122,443	58,443
長期借入金	64,000	90,000	26,000
補助金等収益	0	30,098	30,098
貸付金返還金	0	2,345	2,345
その他資本収入	0	0	0
計	2,726,742	2,689,286	△ 37,456
支出			
営業費用	2,505,918	2,581,187	75,269
医業費用	2,396,984	2,435,905	38,921
給与費	1,477,055	1,590,224	113,169
材料費	382,172	313,662	△ 68,510
経費	535,425	526,196	△ 9,229
研究研修費	2,332	5,823	3,491
一般管理費	108,934	145,282	36,348
営業外費用	74,238	28,824	△ 45,414
資本支出	209,832	257,241	47,409
設備投資	65,000	120,459	55,459
長期借入金の返済による支出	71,115	65,915	△ 5,200
移行前地方債債務償還による支出	68,717	68,717	0
その他資本支出	5,000	2,150	△ 2,850
計	2,789,988	2,867,251	77,263

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

別表2

2 収支計画

(単位:千円)

区 分	計 画 額	決 算 額	差 額
収益の部	2,741,778	2,655,372	△ 86,406
営業収益	2,589,579	2,499,719	△ 89,860
医業収益	2,134,889	2,041,701	△ 93,188
運営費負担金等収益	330,654	328,054	△ 2,600
補助金等収益	26,000	22,594	△ 3,406
資産見返補助金戻入	98,036	107,369	9,333
営業外収益	152,199	155,653	3,454
運営費負担金等収益	140,696	143,296	2,600
財務収益	3	205	202
その他営業外収益	11,500	12,152	652
臨時利益	0	0	0
費用の部	2,741,500	2,864,783	123,283
営業費用	2,649,833	2,775,122	125,289
医業費用	2,538,613	2,628,650	90,037
給与費	1,477,055	1,590,224	113,169
材料費	346,520	298,066	△ 48,454
経費	486,750	481,227	△ 5,523
減価償却費	226,168	253,809	27,641
研究研修費	2,120	5,324	3,204
一般管理費	111,220	146,472	35,252
営業外費用	91,667	89,661	△ 2,006
臨時損失	0	0	0
純利益	278	△ 209,411	△ 209,689

※計数は、それぞれ四捨五入によっているの、端数において合計と一致しない場合がある。

別表3

3 資金計画

(単位:千円)

区 分	計 画 額	決 算 額	差 額
資金収入	2,726,742	2,744,281	17,539
業務活動による収入	2,662,739	2,582,238	△ 80,501
診療業務による収入	2,153,889	2,067,343	△ 86,546
運営費負担金等による収入	471,350	471,350	0
補助金等収入	26,000	30,273	4,273
その他業務活動による収入	11,500	13,272	1,772
投資活動による収入	0	72,043	72,043
運営費負担金等収益	0	0	0
補助金等収入	0	30,098	30,098
その他投資活動による収入	0	41,945	41,945
財務活動による収入	64,003	90,000	25,997
長期借入による収入	64,000	90,000	26,000
その他財務活動による収入	3	0	△ 3
金銭出資の受入による収入	0	0	0
前期中目標期間からの繰越金	0	0	0
資金支出	2,788,988	2,996,123	207,135
業務活動による支出	2,579,156	2,594,627	15,471
給与費支出	1,584,416	1,702,015	117,599
材料費支出	381,172	321,103	△ 60,069
その他業務活動による支出	613,568	571,509	△ 42,059
投資活動による支出	70,000	266,864	196,864
有形固定資産の取得による支出	65,000	264,714	199,714
その他投資活動による支出	5,000	2,150	△ 2,850
財務活動による支出	139,832	134,632	△ 5,200
長期借入金の返済による支出	71,115	65,915	△ 5,200
移行前地方債債務償還による支出	68,717	68,717	0
その他資本支出	0	0	0
次期中期目標の期間への繰越金	△ 62,246	△ 251,843	△ 189,596

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

【補足資料】

入院患者数

(単位：人 %)

月 別 区 分	令 和 6 年 度													前年度	比 較	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計		増 減	比 率
内 科	1,371	1,438	1,354	1,556	1,444	1,292	1,518	1,475	1,594	1,657	1,337	1,355	17,391	18,588	△ 1,197	93.56%
小 児 科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
外 科	142	195	197	174	165	151	120	165	182	132	101	106	1,830	1,826	4	100.22%
整 形 外 科	473	233	123	180	117	188	137	238	331	448	380	375	3,223	4,394	△ 1,171	73.35%
脳 外 科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
婦 人 科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
眼 科	26	28	30	22	24	22	26	22	14	30	30	18	292	239	53	122.18%
耳 鼻 科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
透 析	17	0	8	2	0	3	11	0	0	7	3	0	51	119	△ 68	42.86%
皮 膚 科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
泌 尿 器 科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
麻 酔 科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
歯科口腔外科	3	3	6	6	6	0	3	3	6	0	9	0	45	32	13	140.63%
合 計	2,032	1,897	1,718	1,940	1,756	1,656	1,815	1,903	2,127	2,274	1,860	1,854	22,832	25,198	△ 2,366	90.61%
一 日 平 均 患 者 数	67.7	61.2	57.3	62.6	56.6	55.2	58.5	63.4	68.6	73.4	66.4	59.8	62.6	69.0	△ 6.5	90.61%
病 床 数	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	0.0	100.00%
病床利用率	34.4%	31.1%	29.1%	31.8%	28.8%	28.0%	29.7%	32.2%	34.8%	37.2%	33.7%	30.4%	31.8%	35.0%	△ 3.3%	90.61%

外来患者数

(単位：人 %)

月 別 区 分	令 和 6 年 度													前年度	比 較	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計		増 減	比 率
内 科	2,571	2,522	2,707	2,751	2,749	2,696	2,778	2,595	2,979	2,790	2,335	2,670	32,143	31,793	350	101.10%
小 児 科	155	206	171	156	193	190	250	213	311	210	154	195	2,404	2,712	△ 308	88.64%
外 科	269	271	294	271	293	281	281	271	280	275	291	246	3,323	3,037	286	109.42%
整 形 外 科	558	544	521	622	554	546	567	530	595	558	499	545	6,639	6,143	496	108.07%
脳 外 科	19	32	20	24	29	24	34	35	21	25	41	22	326	368	△ 42	88.59%
婦 人 科	60	60	55	61	51	59	76	77	63	63	63	69	757	526	231	143.92%
眼 科	418	457	471	481	495	440	502	524	490	463	447	486	5,674	4,881	793	116.25%
耳 鼻 科	240	232	221	224	211	218	210	230	235	232	259	287	2,799	2,689	110	104.09%
透 析	812	840	749	823	825	771	785	778	815	831	741	822	9,592	10,389	△ 797	92.33%
皮 膚 科	289	317	295	335	375	294	308	336	291	277	267	298	3,682	3,525	157	104.45%
泌 尿 器 科	295	305	278	326	294	300	319	332	334	310	291	286	3,670	3,313	357	110.78%
麻 酔 科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
歯科口腔外科	87	91	93	82	69	72	102	83	78	70	68	86	981	1,102	△ 121	89.02%
予 防 接 種	10	9	4	9	1	4	1	54	32	8	12	11	155	185	△ 30	83.78%
個 人 検 診	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	200.00%
I M P ・ M R	1	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	1	5	4	1	125.00%
へ き 地	17	16	19	17	19	21	18	28	20	18	19	22	234	256	△ 22	91.41%
合 計	5,801	5,903	5,900	6,182	6,158	5,916	6,231	6,088	6,544	6,130	5,487	6,046	72,386	70,924	1,462	102.06%
実 労 日 数	25	23	25	26	26	23	26	24	24	23	22	25	292	293	△ 1	99.66%
一 日 平 均 患 者 数	232.0	256.7	236.0	237.8	236.8	257.2	239.7	253.7	272.7	266.5	249.4	241.8	247.9	242.1	5.8	102.41%

健診受診者数

月 別 区 分	令和 6 年 度													前年度	比 較	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計		増 減	比 率
職 域 健 診	269	382	453	458	392	457	451	418	415	459	751	215	5,120	4,887	233	104.77%
住 民 健 診	204	319	354	366	269	397	449	378	269	117	8	0	3,130	2,975	155	105.21%
個 人 健 診	13	17	9	20	14	4	8	14	7	23	24	38	191	233	△ 42	81.97%
すこやか 市 民 健 診	3	4	6	6	3	9	9	11	5	9	0	0	65	63	2	103.17%
人 間 ド ッ ク (すこやか除く)	3	3	20	7	11	9	8	20	18	15	8	2	124	116	8	106.90%
P C R 検 査	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	24	△ 23	4.17%
保 健 指 導	7	7	3	9	5	7	14	6	12	6	0	0	76	56	20	135.71%
市 民 特 別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29	17	46	55	△ 9	83.64%
ふるさと納税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	△ 2	0.00%
計	499	732	845	866	694	883	939	848	726	629	820	272	8,753	8,411	342	104.07%
実 働 日 数	12	16	17	18	16	17	18	17	15	14	17	11	188	191	△ 3	98.43%
平 均 受 診 者 数	41.6	45.8	49.7	48.1	43.4	51.9	52.2	49.9	48.4	44.9	48.2	24.7	46.6	44.0	2.5	105.73%